

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	富士製薬工業株式会社
【英訳名】	Fuji Pharma Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今井 博文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町3番19号
【電話番号】	03（3556）3344（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部マネージャー 上出 豊幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番19号
【電話番号】	03（3556）3344（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部マネージャー 上出 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 累計(会計)期間	第46期 第1四半期 累計(会計)期間	第45期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高(千円)	3,908,148	5,224,111	17,198,775
経常利益(千円)	547,990	946,268	2,477,624
四半期(当期)純利益(千円)	285,553	570,528	1,525,958
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	1,616,950	1,616,950	1,616,950
発行済株式総数(株)	12,870,000	12,870,000	12,870,000
純資産額(千円)	15,124,720	16,622,928	16,221,596
総資産額(千円)	20,067,225	22,432,197	22,862,969
1株当たり純資産額(円)	1,175.19	1,291.60	1,260.42
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.19	44.33	118.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	24.00
自己資本比率(%)	75.4	74.1	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△163,463	△668,283	1,816,744
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△136,811	△85,277	△1,859,190
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△123,377	△160,944	△270,512
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,557,500	1,753,689	2,668,194
従業員数(人)	442	471	465

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社には関係会社がありませんので、該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	471
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であり、有期契約社員10名、嘱託12名を含んでおります。

2 従業員数は、他社から当社への出向者を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の区分別内訳を示すと、次のとおりであります。

区 分	当第1四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
診断用薬 (千円)	2,478,207	152.1
ホルモン剤 (千円)	1,062,598	104.6
循環器官用薬 (千円)	177,530	68.2
抗生物質及び化学療法剤 (千円)	147,752	71.2
泌尿・生殖器官系用薬 (千円)	138,774	135.8
外皮用薬 (千円)	57,996	89.3
その他 (千円)	638,426	145.5
合 計 (千円)	4,701,286	126.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期会計期間から外皮用薬の一部を商品から製品に変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期会計期間分を変更後の区分に組み替えております。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間の区分別内訳を示すと、次のとおりであります。

区 分	当第1四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
体外診断用医薬品 (千円)	305,529	199.6
ホルモン剤 (千円)	190,677	2,204.7
その他 (千円)	21,834	96.7
合 計 (千円)	518,040	272.7

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期会計期間から外皮用薬の一部を商品から製品に変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期会計期間分を変更後の区分に組み替えております。

3. 「ホルモン剤」の商品仕入実績が、前年同四半期比増減率で増加している主な要因は、性ホルモン剤の仕入が増加したことによるものであります。

(3) 受注状況

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間の区分別売上高は次のとおりであります。

区 分	当第1四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
製 品		
診断用薬 (千円)	2,252,226	140.9
ホルモン剤 (千円)	1,061,591	110.1
循環器官用薬 (千円)	326,915	122.0
抗生物質及び化学療法剤 (千円)	178,482	112.0
泌尿・生殖器官系用薬 (千円)	97,929	101.9
外皮用薬 (千円)	73,869	103.5
その他 (千円)	526,726	140.4
小 計 (千円)	4,517,741	127.9
商 品		
体外診断用医薬品 (千円)	461,426	233.2
ホルモン剤 (千円)	191,650	156.0
抗生物質及び化学療法剤 (千円)	2,302	94.4
外皮用薬 (千円)	1,061	91.4
その他 (千円)	49,928	97.4
小 計 (千円)	706,369	188.1
合 計 (千円)	5,224,111	133.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 当第1四半期会計期間から外皮用薬の一部を商品から製品に変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期会計期間分を変更後の区分に組み替えております。
3. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コニカミノルタエムジー株式会社	1,036,259	26.5	1,418,475	27.2
株式会社スズケン	477,858	12.2	603,016	11.5
東邦薬品株式会社	304,735	7.8	545,880	10.4
アルフレッサ株式会社	432,509	11.1	454,868	8.7

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や企業の在庫調整の進展により一部には改善の兆しが見受けられましたが、急激な円高とデフレの進展により、更なる悪化に予断を許さない状況が続いております。

医療用医薬品業界におきましては、2010年度の薬価改定では5.75%の引き下げに加え長期収載品の追加引き下げ等が見込まれておりますが、後発品使用促進策として調剤薬局における後発品調剤体制加算を行うことが検討され、ジェネリック医薬品の使用促進が、より一層進もうとしております。一方、国内外の新薬メーカーや海外大手ジェネリックメーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、重点領域である産婦人科領域において、新薬「ルナベル配合錠」（子宮内膜症に伴う月経困難症治療薬）の販売に注力するとともに、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図りました。また、全国1,283施設のDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けて、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開して参りました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は5,224百万円（前年同期比33.7%増）となり、営業利益は943百万円（同73.0%増）、経常利益は946百万円（同72.7%増）、四半期純利益は570百万円（同99.8%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産額は22,432百万円となり、前事業年度末に比べ430百万円減少、純資産額は16,622百万円と前事業年度末に比べ401百万円増加となり、自己資本比率は74.1%となりました。

資産の部においては、流動資産について、売上債権が増加した一方、現金及び預金が減少した等により387百万円の減少、固定資産については、富山工場で新事務所棟の完成による資産の増加があった一方、償却による減少等により43百万円減少しております。

負債の部においては、流動負債について、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少や賞与の支払いによる賞与引当金の減少等により841百万円減少しております。固定負債については、退職給付引当金の増加等により9百万円増加しております。

純資産の部においては、利益剰余金について配当金の支払いがあったものの四半期純利益の計上等により401百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,753百万円（前年同期比803百万円の減少）となりました。

当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益942百万円に、減価償却費232百万円を加える一方、売上債権の増加額840百万円、法人税等の支払額671百万円、賞与引当金の減少額368百万円などがあったことにより、営業活動により使用した資金は668百万円（前年同期は163百万円の使用）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入100百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出149百万円があったことなどにより投資活動により使用した資金は85百万円（前年同期は136百万円の使用）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いにより、財務活動で使用した資金は160百万円（前年同期は123百万円の使用）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、256百万円であります。なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	28,220,000
計	28,220,000

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	12,870,000	12,870,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	12,870,000	12,870,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年10月1日 ～平成21年12月31日	—	12,870,000	—	1,616,950	—	2,226,020

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等がなく、大株主の異動は把握しておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社から平成21年2月19日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成21年2月13日現在で308,700株（所有株式割合2.40%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,869,400	128,694	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	12,870,000	—	—
総株主の議決権	—	128,694	—

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式10株を含んでおります。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月
最高（円）	1,850	1,705	1,540
最低（円）	1,680	1,331	1,370

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,056	2,161,361
受取手形及び売掛金	※2 8,368,898	7,528,843
有価証券	504,632	706,832
商品及び製品	1,500,627	1,415,259
仕掛品	751,685	844,773
原材料及び貯蔵品	1,696,688	1,668,493
その他	542,578	775,718
貸倒引当金	△2,509	△2,258
流動資産合計	14,711,658	15,099,024
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 2,880,734	※1 2,695,263
その他（純額）	※1 2,100,121	※1 2,235,163
有形固定資産合計	4,980,855	4,930,427
無形固定資産	1,277,346	1,323,861
投資その他の資産	1,462,336	1,509,656
固定資産合計	7,720,539	7,763,945
資産合計	22,432,197	22,862,969
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,456,787	3,544,880
未払法人税等	181,339	695,739
賞与引当金	283,400	651,870
役員賞与引当金	9,400	14,100
返品調整引当金	9,574	14,374
その他	1,070,656	931,385
流動負債合計	5,011,159	5,852,351
固定負債		
退職給付引当金	525,474	517,749
その他	272,635	271,272
固定負債合計	798,109	789,022
負債合計	5,809,268	6,641,373

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,616,950	1,616,950
資本剰余金	2,841,587	2,841,587
利益剰余金	12,171,600	11,768,381
自己株式	△7	△7
株主資本合計	16,630,130	16,226,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,201	△5,315
評価・換算差額等合計	△7,201	△5,315
純資産合計	16,622,928	16,221,596
負債純資産合計	22,432,197	22,862,969

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,908,148	5,224,111
売上原価	2,164,415	2,857,438
売上総利益	1,743,732	2,366,673
販売費及び一般管理費	* 1,198,703	* 1,423,606
営業利益	545,028	943,067
営業外収益		
受取利息	1,409	842
受取配当金	161	138
その他	1,849	2,386
営業外収益合計	3,419	3,367
営業外費用		
支払利息	157	49
減価償却費	112	60
売上割引	—	55
その他	187	—
営業外費用合計	458	165
経常利益	547,990	946,268
特別損失		
固定資産除却損	1,116	3,982
たな卸資産評価損	54,337	—
その他	6,000	—
特別損失合計	61,454	3,982
税引前四半期純利益	486,535	942,286
法人税、住民税及び事業税	33,124	172,817
法人税等調整額	167,858	198,939
法人税等合計	200,982	371,757
四半期純利益	285,553	570,528

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	486,535	942,286
減価償却費	217,969	232,886
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,240	7,724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△361,479	△368,469
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,600	△4,700
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2,852	△4,800
受取利息及び受取配当金	△1,570	△784
固定資産除却損	1,116	3,982
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,720	△840,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△315,583	△20,476
前渡金の増減額 (△は増加)	△32,103	△26,708
未収入金の増減額 (△は増加)	21,820	68,859
前払費用の増減額 (△は増加)	9,018	△11,995
長期前払費用の増減額 (△は増加)	26,547	30,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,035	△88,092
未払金の増減額 (△は減少)	5,031	△67,701
長期未払金の増減額 (△は減少)	3,108	42
未払費用の増減額 (△は減少)	16,700	39,475
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,568	△3,113
その他	114,002	113,839
小計	185,529	3,033
利息及び配当金の受取額	1,752	495
利息の支払額	△51	△810
法人税等の支払額	△344,693	△671,001
その他の支出	△6,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△163,463	△668,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△112,324	△149,740
無形固定資産の取得による支出	△24,408	△55,109
差入保証金の回収による収入	—	20,000
その他	△78	△428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,811	△85,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△123,377	△160,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,377	△160,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△423,652	△914,505
現金及び現金同等物の期首残高	2,981,152	2,668,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,557,500	* 1,753,689

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第1四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は51千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,083,790千円 ※2 四半期会計期間期末日満期手形 四半期会計期間期末日満期手形の会計処理については、当第1四半期会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期会計期間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 54,115千円 支払手形 97,196千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,042,042千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 295,225千円 賞与引当金繰入額 133,409千円 退職給付引当金繰入額 11,948千円 役員賞与引当金繰入額 5,000千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 284,688千円 賞与引当金繰入額 175,984千円 退職給付引当金繰入額 9,360千円 役員賞与引当金繰入額 9,400千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年度12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,951,346千円 有価証券 706,153千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△100,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,557,500千円</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年度12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,349,056千円 有価証券 504,632千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△100,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,753,689千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,870,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 10株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	167,309	13	平成21年9月30日	平成21年12月21日	利益剰余金

(有価証券関係)

当社の所有する有価証券は、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,291.60円	1株当たり純資産額	1,260.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.19円	1株当たり四半期純利益金額	44.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	285,553	570,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	285,553	570,528
期中平均株式数(株)	12,869,990	12,869,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間において、重要な異動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

富士製薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 正俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第45期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

富士製薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 正俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第46期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。